

別添 2（実施要領別紙 5 の I の第 3 の 1 関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔北海道にあつては、北海道農政事務所長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

持続的生産強化対策事業のうち養蜂等振興強化推進（〇〇事業）の
事業実施状況報告について

持続的生産強化対策事業実施要領第 6 の 1 の規定により別添のとおり報告する。

- ※「蜂群配置調整適正化支援事業」の事業実施状況報告書は別添 1－1 の実施計画書に準じて作成する。
- ※「花粉交配用蜜蜂の安定調達支援事業」及び「在来種マルハナバチの利用拡大支援事業」は別添 2 補の事業実施状況報告書を添付すること。

持続的生産強化対策事業のうち養蜂等振興強化推進（花粉交配用蜜蜂の安定調達支援事業）

花粉交配用蜜蜂の安定調達支援事業実施状況報告書

事業実施年度： 年度

目標年度： 年度

産地名： （所在する都道府県・市町村名）

協議会名：

第1 事業実施体制

〇〇協議会

代表者名	
事務局代表者名	
会計責任者名	
協議会を構成する組織、団体名	

第2 事業の実施方針

対象作物	

注：事業実施計画書に記載した内容を転記すること。

第3 当該年度の実施状況、成果等

--

第4 当該年度の達成状況及び課題等

成果目標の内容	事業実施地域において、養蜂家から園芸農家への花粉交配用蜜蜂の供給率（※1）が100%となること、園芸農家から養蜂家に返却された蜂群の生存率（※2）が5ポイント以上向上すること又は代替花粉交配用昆虫利用率（※3）を事業実施前から20ポイント以上増加させること。		
基準年 (○年度)	%	○箱／□箱又は○枚／□枚	
1年目 (○年度)	%	○箱／□箱又は○枚／□枚	(課題、対応方針等) ・飼養管理に問題があり、花粉交配用蜜蜂の働きがよくない農家があった。巡回等による指導を行う必要がある。
2年目 (○年度)	%	○箱／□箱又は○枚／□枚	(課題、対応方針等)
3年目 (○年度)	%	○箱／□箱又は○枚／□枚	(課題、対応方針等)
4年目 (○年度)	%	○箱／□箱又は○枚／□枚	(課題、対応方針等)
目標 (○年度)	%	○箱／□箱又は○枚／□枚	

(※1) 供給率＝実際に養蜂家が供給した巣箱数／園芸農家が事業目標年度に必要とした巣箱数

(※2) 生存率＝園芸農家から養蜂家に返却された蜂群数（枚数）／養蜂家から園芸農家に貸し出す前の蜂群数（枚数）

(※3) 代替花粉交配用昆虫利用率＝蜜蜂以外の花粉交配用昆虫を利用（併用）する園芸農家数／花粉交配用昆虫を利用する園芸農家数

第5 添付書類

- (1) みどりのチェックシート（必須）
- (2)
- (3)

持続的生産強化対策事業のうち養蜂等振興強化推進（在来種マルハナバチの利用拡大支援事業）

在来種マルハナバチの利用拡大支援事業実施状況報告書

事業実施年度： 年度

目標年度： 年度

産地名： （所在する都道府県・市町村名）

協議会名：

第1 事業実施体制

〇〇協議会

代表者名	
事務局代表者名	
会計責任者名	
協議会を構成する組織、団体名	

第2 事業の実施方針

対象作物	

注：事業実施計画書に記載した内容を転記すること。

第3 当該年度の実施状況、成果等

--

第4 当該年度の達成状況及び課題等

成果目標の内容	(例) 在来種マルハナバチの利用農家の割合を、事業実施前と比べ〇%以上に増加。		
基準年 (〇年度)	%	(詳細) 在来種マルハナバチの利用人数 〇〇人中〇〇人	
1年目 (〇年度)	%	(詳細) 在来種マルハナバチの利用人数 〇〇人中〇〇人	(課題、対応方針等) ・温度管理に問題があり、在来種マルハナバチの働きがよくない農家があった。巡回等による指導を行う必要がある。
2年目 (〇年度)	%	(詳細) 在来種マルハナバチの利用人数 〇〇人中〇〇人	(課題、対応方針等)
3年目 (〇年度)	%	(詳細) 在来種マルハナバチの利用人数 〇〇人中〇〇人	(課題、対応方針等)
4年目 (〇年度)	%	(詳細) 在来種マルハナバチの利用人数 〇〇人中〇〇人	(課題、対応方針等)
目標 (〇年度)	%	(詳細) 在来種マルハナバチの利用人数 〇〇人中〇〇人	

第5 添付書類

- (1) みどりのチェックシート (必須)
- (2)
- (3)

みどりのチェックシート

氏名（法人の場合は代表者名）

園芸農家・養蜂家のいずれかを記載

- ・本チェックシートは、「みどりの食料システム戦略」において実現を目指す持続可能な農業に向けた取組について理解を深めるとともに、その取組状況について自己点検いただくことを目的に、国の補助事業を活用される農業者の皆様へ提出をお願いしているものです。
- ・生産活動において、実際に取り組まれた内容について、□欄に✓又は■を記入してください。該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

【化学合成農薬の使用量低減】	【化学肥料の使用量低減】
☐ 農薬の適正な使用・保管	☐ 肥料の適正な保管
☐ 農薬の使用状況等の記録を保存	☐ 肥料の使用状況等の記録を保存
☐ 病害虫・雑草発生しにくい生産条件の整備 （健全種苗の使用、病害虫の発生源除去等）	☐ 有機物の施用 （堆肥や有機質肥料の利用、緑肥・作物残渣のすき込み等）
☐ 病害虫・雑草の発生状況を把握した上での防除要否及びタイミングの判断 （発生予察情報の活用による防除等）	☐ 作物特性データに基づく施肥設計 （簡易土壌診断、前作の収量等）
☐ 多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除 （物理防除・生物防除の活用等）	
【温室効果ガス・廃棄物排出削減】	【農作業安全】
☐ 電気・燃料の使用状況の記録を保存	☐ 農業機械・装置・車両の適切な整備と管理の実施 （定期メンテナンス、点検記録作成等）
☐ 温室効果ガスの排出削減に資する技術の導入 （省エネに留意した適切な農業機械・装置・車両の使用、 農場由来の温室効果ガス削減、ほ場への炭素貯留等）	☐ 農作業安全に配慮した適正な作業環境への改善 （作業方法の改善や危険箇所の表示、保護具の着用、 機械・器具の操作方法確認等）
☐ 廃棄物の削減や適正な処理 （プラスチック等の資材の使用量又は排出量削減や廃棄の際の処分の適正化）	

注：本事業に参加している農業者ごとに作成すること。

別添 3（実施要領別紙 5 の I の第 3 の 2 関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔北海道にあつては、北海道農政事務所長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

事業実施主体名
代表者氏名

持続的生産強化対策事業のうち養蜂等振興強化推進（〇〇事業）の評価報告
について（ 年度）

持続的生産強化対策事業実施要領第 7 の 1 の規定により別添のとおり報告する。

- （注） 1 関係書類として、別添の事業評価シートを添付すること。
2 必要に応じて事業実施状況報告書を添付すること。

別添 3（実施要領別紙 5 の I の第 3 の 2 関係）

養蜂等振興強化推進のうち〇〇〇〇事業に関する事業評価シート

事業名	
事業実施主体名	
事業の実施期間	年 月 日 ～ 年 月 日

1 事業の効果

(1) 具体的な取組内容

--

(2) 成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容			
成果目標の達成状況	指標	達成度合	
目標値			
基準年 (年)			
目標年 (年)			
改善計画実施結果			
(年)			
事業の実施による効果			
事業計画の妥当性		(理由)	
適正な事業の執行		(理由)	

(注)

- 「成果目標の具体的な内容」欄については、事業実施計画書に記載した内容を転記すること。
- 「成果目標の達成状況」欄については、算出の根拠となる資料を添付すること。
- 「事業の実施による効果」欄については、取組の総評を記入すること。
- 「事業の妥当性」及び「適正な事業の執行」欄については、事業が適切に実行された場合には 1 を、それ以外の場合には 0 を記入すること。また、その理由について記入すること。

2 事業の成果品等

(注) 事業実施の成果品（報告書等）、事業の効果が確認できる資料等を添付すること。

持続的生産強化対策事業のうち養蜂等振興強化推進

全国公募事業実施計画書

（養蜂等振興強化推進）

事業実施年度： ○○ 年度

事業実施主体名： _____

第1 事業計画総括表（全事業共通）

1 事業概要等

区 分	事 業 概 要	事 業 費	負 担 区 分		備 考
			国庫補助金	事業実施主体	
養蜂等振興強化推進	(1) 事業推進委員会の設置・運営 (2) 養蜂関連データの蓄積・活用に向けた取組 (3) 花粉交配用蜜蜂群の供給体制の強化に向けた取組 (4) 飼養衛生管理技術向上に向けた取組	円	円	円	
合 計					

（注）「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

2 算出の基礎

	本年度予算額		本年度精算額		比 較 増 減			
		うち 国庫補助金		うち 国庫補助金	増	減	増	減
	円	円	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—

（注）別紙の費目、細目毎に経費を分類し記入すること。

3 事業完了予定（又は完了） 年 月 日

4 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- (1) 定款、寄付行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）
- (2) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）

第2 事業の目的及び成果目標（全事業共通）

1 事業の目的

2 具体的な成果目標

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
全国推進の取組への 反映方法	
事後評価の検証方法	

第3 事業実施の詳細

1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取 組 の 内 容
(○○年度) 月 月 月 月 月 月 月	

2 事業内容

(1) 事業推進委員会の開催

ア 事業推進委員会の設置・運営計画

委員会名	所 属 ・ 役 職 名	氏 名	備 考

イ 事業推進委員会の開催

開 催 時 期	開 催 場 所	協 議 内 容	備考
年 月			

(2) 養蜂関連データの蓄積・活用に向けた取組

実施スケジュール	検討体制・モデル地区	取 組 内 容	備考
年 月 〇〇			

(3) 花粉交配用蜜蜂群の供給体制の強化に向けた取組

実施スケジュール	検討体制・技術実証地区	取 組 内 容	備考
年 月 〇〇			

(4) 飼養衛生管理技術向上に向けた取組

実施スケジュール	検討体制・講習会開催地区・技術実証地区	取 組 内 容	備考
年 月 〇〇			

3 事業実施経費（全事業共通）

(1) 事業内容別の内訳

事 業 内 容		金 額	内 訳	備考（経費の必要性）
(1) 事業推進委員会の設置・運営				
費目				
(2) 養蜂関連データの蓄積・活用に向けた取組				
費目				

(３) 花粉交配用蜜蜂群の供給体制の強化に向けた取組				
費目				
(４) 飼養衛生管理技術向上に向けた取組				
費目				
合 計				

4 事業実施体制（全事業共通）

申請者 (事業代表者)	氏 名	
	所属機関	
	所属部署	
	職 名	
	所在地	〒
	T E L	
	F A X	
	メールアドレス	
共同機関	大学	
	独法等	
	民間企業	
	公益法人	
	その他	

（注）事業実施体制が分かる図を添付すること。

（参考）

専門用語の説明

用 語	説 明

別添 5（実施要領別紙 5 のⅡの第 3 の 1 関連）

番 号
年 月 日

農林水産省畜産局長 殿

団 体 名
代表者氏名

〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち養蜂等振興強化推進（全国
公募事業）の事業実施状況報告書

〇〇年度において、持続的生産強化対策事業のうち養蜂等振興強化推進（全国公募事業）を実施したので、持続的生産強化対策事業実施要領第 6 の 1 に基づき、関係書類を添えて報告する。

持続的生産強化対策事業のうち養蜂等振興強化推進

全国公募事業実施報告書

養蜂等振興強化推進

事業実施年度： ○○ 年度

事業実施主体名：

1 総括表

事業概要	事業費	負担区分		備考
		国庫補助金	事業実施主体	
(1) 事業推進委員会の設置・運営 (2) 養蜂関連データの蓄積・活用に向けた取組 (3) 花粉交配用蜜蜂群の供給体制の強化に向けた取組 (4) 飼養衛生管理技術向上に向けた取組	円	円	円	

2 事業実施により発現した効果

設定した成果目標の内容	設定した事後評価の検証方法	設定した事後評価の検証方法	取組時期

(注) 「設定した成果目標の内容」、「設定した事業評価の検証方法」の欄については別添7に準じて記入すること。

3 事業状況の詳細

(1) 事業推進委員会の開催

ア 事業推進委員会の設置・運営計画

委員会名	所属・役職名	氏名	備考

イ 事業推進委員会の開催

開催時期	開催場所	協議内容	備考
年 月			

※配付資料を添付すること

(2) 養蜂関連データの蓄積・活用に向けた取組

実施スケジュール	検討体制・モデル地区	取組内容	備考
年 月 ○○			

※検討・取組内容が分かる資料を添付すること

(3) 花粉交配用蜜蜂群の供給体制の強化に向けた取組

実施スケジュール	検討体制・技術実証地区	取 組 内 容	備考
年 月 〇〇			

※検討・取組内容が分かる資料を添付すること

(4) 飼養衛生管理技術向上に向けた取組

実施スケジュール	検討体制・講習会開催地区・技術実証地区	取 組 内 容	備考
年 月 〇〇			

※検討・取組内容が分かる資料を添付すること

別添 6（実施要領別紙 5 のⅡの第 3 の 2 の（1）関連）

番 号
年 月 日

農林水産省畜産局長 殿

団 体 名
代 表 者

〇〇年持続的生産強化対策事業のうち養蜂等振興強化推進（全国公募事業）成果報告書

持続的生産強化対策事業実施要領別紙 5 のⅡの第 3 の 2 の（1）の規定により別添のと
おり報告する。

(別添)

第 1 実施事業の名称

事業名	成果目標

(注) 事業実施計画時に提出した事業名及び成果目標を記載すること。

第 2 実施期間

事業開始日	事業完了年月日
年 月 日	年 月 日

第 3 事業の効果

1 具体的な取組内容

--

2 成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容		
	成果目標の達成状況	
	事後評価の検証方法	
	事業の実施による効果	
事業計画の妥当性		(理由)
適正な事業の執行		(理由)

(注) 1 「成果目標の具体的な内容」及び「事後評価の検証方法」欄については、事業実施計画書を転記すること。

なお、「成果目標の達成状況」及び「事業の実施による効果」欄については、可能な限り定量的に記入すること。

2 「事業計画の妥当性」欄については、事業計画が妥当な場合は 1 を、計画が不適切な場合は 0 を記入すること。また、その理由について記入すること。

3 「適切な事業の執行」欄については、事業が適切に実行された場合には 1 を、それ以外の場合には 0 を記入すること。また、その理由について記入すること。

3 事業の成果品等

(注) 事業実施の成果品（報告書等）、事業の効果が確認できる資料等を添付すること。

事業名	事業実施主体	事業内容	事業費(円)		A : 計画以上の成果が見られる
			〇〇〇円 (うち国費〇〇〇円)	総合評価	B : 計画通りの成果が見られる
					C : 計画通りの成果が見られない
				総合所見	
評価観点ごとの所見					
a成果目標が達成されているか					
b計画に即した取組が行われたか					
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか					

- <記載要領>
- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
 - 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
 - 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
 - 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
 - 5 事業費は決算額を記入する。

別添 8（実施要領別紙 5 のⅡの第 4 の 3 関連）

番 号
年 月 日

農林水産省畜産局長 殿

事業実施主体名
代表者氏名

令和○年度持続的生産強化対策事業のうち
養蜂等振興強化推進（全国公募事業）知的財産権取得状況報告書

○○年○月○日付け○○第○○号で補助金の交付決定の通知があった持続的生産強化対策事業のうち養蜂等振興強化推進（全国公募事業）に関する知的財産権の取得状況について、持続的生産強化対策事業実施要領別紙 5 のⅡの第 4 の 3 の規定に基づき、以下のとおり報告する。

記

- 1 知的財産権の種類
- 2 出願時期
- 3 権利の概要

--

- 4 今後の利活用計画

--

（注）権利内容の詳細が分かる資料を添付すること

別添 9（実施要領別紙 5 のⅡの第 4 の 4 関連）

番 号
年 月 日

農林水産省畜産局長 殿

事業実施主体名
代表者氏名

令和○年度持続的生産強化対策事業のうち
養蜂等振興強化推進（全国公募事業）収益状況報告書

○○年○月○日付け○○第○○号で補助金の交付決定の通知があった持続的生産強化対策事業のうち養蜂等振興強化推進（全国公募事業）に関する○○年度の収益の状況について、持続的生産強化対策事業実施要領別紙 5 のⅡの第 4 の 4 の規定に基づき、以下のとおり報告する。

記

1 事業成果名

2 補助金の確定額 円

3 補助事業の成果の企業化による収益 円

4 企業化による総費用 円

5 企業化事業利用割合

--

6 補助事業に係る特許権等の譲渡又は利用する権利の設定等による収益
項目名（ ） 円

7 補助事業に関連して支出した技術実証費の総額 円

（注）収益計算書を添付すること